

## アメリカ西海岸旅行記 2024



山下 晶子

経営コンサルタント  
中小企業診断士/ITコーディネータ

Akiko  
Yamashita

5月の下旬、サンフランシスコとロサンゼルス  
を旅行しました。10年ぶりの海外旅行、しかも  
一人旅!今回は現地で感じた事をお話したい  
と思います。

旅の前半は、サンフランシスコに滞在し、友  
人家族にお世話になりました。友人宅はサンフ  
ランシスコ中心から車で30分ぐらいの住宅地  
にあり、近隣にホテルもないため、歩いて5分  
程度の所にある一般住宅の敷地にあるコテージ  
をAirbnb<sup>1</sup>で予約。観光だけではなく、友人  
家族と現地での生活を体験することができま  
した。聞いてはいましたが物価高が半端ない  
ことに驚きます。特に外食は日本の2~3倍ぐ  
らいの価格でチップも必要です。スーパーでの  
買い物も総じて高いのですが、イチゴやブルー  
ベリー、スイカ、アボカドなどの果物は日本よ  
りお安くまた美味しいです。

サンフランシスコと言えばケーブルカーが有  
名ですが、観光スポットとしても有名な回転台  
がある乗り場へ行くと、周りはとても素敵な建  
物で観光客も多いのですが、「FOR LEASE (借  
主募集)」の張り紙が目立ち、驚くことに空き  
店舗ばかりです。しかも地下鉄の駅もあり交通  
の要衝であるにも関わらず。コロナ禍の影響か  
と聞いてみるとそればかりでは無いようです。  
サンフランシスコは世界的なテック企業が多  
く、コロナ禍を経てリモートワークが定着する  
とオフィスへの出勤が必要なくなり、街の人出  
が減少します。日本でもそうですが、ネット通販  
の普及も、実店舗の閉鎖を加速させていま  
す。余談ですが、友人の子供が通う学校では、  
平日の昼間でも学校の送り迎えや学校行事な  
どに多くの親が参加して、仕事はどうなって  
いるのかと当初疑問を持ちましたが、リモート  
ワークの普及の影響が大きいとのこと。空き店  
舗の増加についてももうひとつ指摘されているの  
が治安の悪化です。コロナ禍で失業者が増え  
(現在はコロナ前の水準に戻っている)、とり  
わけ万引きが多発。カリフォルニア州では、盗  
んだものが950ドル相当以下の場合、軽犯  
罪として分類されるという法改正があり、犯罪  
を助長しているという批判も出ています。

旅の後半は、友人家族と別れてロサンゼルスへ、ここからは本当の一人旅です。空港から  
ダウンタウンへのバス移動やUber<sup>2</sup>の乗り方  
は、事前にYouTubeで予習したことが役立ちま  
した。来るまでは治安の悪さなどが心配でした  
が、夜の一人歩きをしないなど安全に配慮しな  
がら、ロサンゼルス観光を楽しむことができました。

ロサンゼルス自然史博物館ではティラノサ  
ウルスなど恐竜の骨格標本に興奮!隣接する

カリフォルニア・サイエンス・センターでは、ス  
ペースシャトル・エンデバーの展示に感動!近  
くにはまるでスター・ウォーズの世界から出て  
きた宇宙船のような外観の巨大な建物が建設  
中で、看板を確認すると「ルーカス・ミュージア  
ム・オブ・ナラティブ・アート」と書いてありま  
す(来年完成?)。他にも、グランドセントラル  
マーケットやその近辺にある映画「ブレドラン  
ナー」のロケ地をめぐり、翌日は現地で知り  
合った日本の方とサンタモニカビーチを訪れ、  
またドジャース球場で大谷選手と山本選手の  
応援と充実した日々を過ごすことができました。  
スーパーでビールを選んでみるとそれを見  
ていたおじさんに「Good choice」と褒められ  
たり、飛行機の中で映画を見ていると、「その映  
画、僕も大好き。いいよね!」(多分こんな感  
じ)と話しかけられることも、現地での移動は  
主にUberを利用したのですが、色々な運転手  
さんがいて楽しいです。

私は、1987年に1ヶ月ほどロサンゼルス  
の海岸近くの街でホームステイした経験があるの  
ですが、その頃との決定的な違いはスマート  
フォン・インターネットなどITの普及だと思いま  
す。安全に移動できたのもGoogle Map、Uber  
などのサービスのお陰で、各種チケットの手  
配、翻訳アプリの活用などスマホで完結しま  
す。海外旅行に限らず、ネット環境の確保とス  
マホ電源は生命線ですね。残念に思ったの  
は、これらの主要なサービスはアメリカのもの  
だということです。車は日本製が多かったで  
すが・・・。

10日ほどの滞在でしたが、自由と自己責任  
の国だなと感じました。魅力的なものも多く、  
また刺激を受けに行きたいと思います。もう少  
し円高になることを希望しますが・・・。

※ドル円換算は、旅行時の1ドル約157円で  
計算しています。

1: Airbnb (エアビーアンドビー)、通称エアビー。世界  
191カ国以上で利用されている民泊サービス。空いて  
いる部屋や使っていない家を収入源に変えたいホスト  
(民泊運営側)とゲスト(宿泊者)を結びつけるプラット  
フォーム。

2: Uber (ウーバー) は、2009年にアメリカで誕生した自  
動車配車プラットフォーム。一般人が空いた時間を利用  
してタクシー運転手のような仕事を行い、スマホアプリ  
を通じてマッチングした利用者が乗車するというライド  
シェアリングサービスです。日本ではUber Eatsフードデ  
リバリーが有名ですが、ライドシェアも一部地域で利用  
が可能となっており、同じアプリで利用可能。

## 「環境変化への対応」に 必要なこと

### ～『中小企業白書(2024年版)』を読んで～ VOL.1

プロフィール

桜美林大学リベラルアーツ学群教授 堀 潔

1990年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。常磐大学専任講師を経て1994年桜美林大学経済学部専任講師。2003年より現職。2021年より副学長。日本中小企業学会常任理事。日本経済政策学会理事。一般社団法人中小企業産学官連携センター代表理事。公益社団法人大原記念労働科学研究所所長。著書に『地域とイノベーションの経営学～アジア・欧州のケース分析～』（桜美林大学ビジネス科学研究所地域イノベーション研究グループ編；中央経済社）『21世紀中小企業のネットワーク組織』（関智宏・中山健編書；同友館）など。



※本稿は全国中小企業団体中央会発行「中小企業と組合」より出典。文中に記してある図表番号や事例番号は「中小企業白書(2024年版)」に掲載されているものであり、本稿ではこれらの掲載は割愛したので、関心のある図表や事例、コラムに関しては、直接、「中小企業白書(2024年版)」  
(<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho.html>)での確認をお願いしたい。

#### 1. はじめに

##### ～令和6年度『中小企業白書』の全体像～

令和6年度『中小企業白書』（以下『白書』という）は、『小規模企業白書』と併せて、本年5月10日に閣議決定され、公表された。

全体は昨年同様のシンプルな2部構成となっており、第1部が「総論」としての「中小企業の動向」についての説明、第2部は、毎年の『中小企業白書』のテーマについての掘り下げた分析結果が紹介されている。これに「令和5年度において講じた中小企業施策」「参考文献」「付属統計資料」「図表索引」を加えて、全体で約700ページにも及ぶ「大作」となっている（これでも昨年よりは若干ページ数が少なくなっているのではあるが）。

4章で構成される第1部の前半2章では、①元日に発生した能登半島地震を受けて、被災地域の状況を人口構成、企業・事業所数、従業者

数、産業構造等の観点からまとめていること

（『白書』第1部第1章）、②2023年5月に新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）が5類感染症へ移行したことを受けて、感染拡大がこれまでの日本経済や中小企業・小規模事業者に与えた一連の影響についてまとめていること（『白書』第1部第2章）、の2点が全体の構成で例年と異なっている点として注目される。後半2章では、わが国経済の動向について概観するとともに、中小企業・小規模事業者の動向および中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境について概説し（『白書』第1部第3章）、中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望について紹介している（『白書』第1部第4章）。

第2部のテーマは「環境変化に対応する中小企業」。自然災害や感染症、気候変動、戦争や各地の国際紛争、外国為替や原材料・エネルギー

ギー価格の急激な変動など、企業経営に影響を与える環境の変化はいつでも起こりうるものである。しかしながら昨今はその発生頻度が高まっていたり、われわれの想像を超えるほどの変化の激しさであったりして、しばしば企業経営は危機的な状況に陥ることがある。とくに中小企業の場合には、利用できる経営資源に制約があることから、事業継続や持続的成長の観点から、どのような戦略を指向し実践していくかをあらかじめ検討し先駆けて実施する必要がある。『白書』では、とくに事業継続を目指すうえで欠かせない人材確保・育成と資金調達に着目し、その先の飛躍的な成長に向けた設備投資、M&A等の成長投資に取り組む重要性をも示している。また、これまではあまり取り上げられることのなかった中小企業支援機関の果たす役割についても1章を割いて、その活動の特徴と具体例などを挙げている。

毎年の『中小企業白書』には、わが国中小企業の現状を理解するために有用な統計資料や調査結果が多数紹介されている。その一方で、内容説明を補足するための「事例」や「コラム」も数多く掲載されている。これらは『白書』の論旨を補強する「おまけ」のようなものにとらえがちであるが、先進企業事例や政府・地方自治体や各種中小企業支援機関が行っている中小企業支援スキームの動向を知るうえで非常に貴重な情報である。本稿では、これらの「事例」や「コ

ラム」の一部についても紹介し、さまざまな課題に直面しながらも自らの成長に挑むわが国中小企業と、それを支援する人びとに何が必要なのかを考えてみることにしたいと思う。

### 2. 令和5年度(2023年度)の中小企業の動向 (『白書』第1部)

わが国経済は、感染症拡大の長い混迷を抜け、総じて拡大の傾向にある。感染症の5類移行や半導体不足の緩和等を受け、2023年4～6月期の実質GDPは3四半期連続のプラス成長となった(『白書』第1-2-5図)。また、中小企業の業況判断DIは全産業で約30年ぶりの高水準に回復しており(『白書』第1-3-1図)、設備投資も伸びている兆候が見られ、投資意欲が拡大しつつある(『白書』第1-3-23図)。

一方で、円安による物価高は継続しており、中小企業において収益が悪化している状況も見られる(『白書』第1-3-37図)。また、人口減少や高齢化により後継経営者や中核人材だけでなくさまざまな立場の人材の不足が顕在化するなか、中小企業の経営課題も感染症による売上不振から、原材料高や求人難に移り変わっていることが指摘されている(『白書』第1-3-32図)。

人手不足への対応策として賃上げが必要なのは言うまでもないが、人材を十分に確保できている企業では働きやすい職場環境・制度の整備が進んでいる(『白書』第1-3-9参考2

## 中小企業白書 を読む

図)。賃上げだけでなく、賃上げ以外の「人への投資」も必要である。賃上げの動きを見ると、中小企業・小規模事業者でも賃上げの動きが浸透してきており、2023年には過去最大の最低賃金引上げにもつながった反面、業績改善が見られないなかであっても人材採用強化や定着率向上のため防衛的に賃上げを実施し、収益が圧迫されているという事業者も多く存在している（『白書』第1-4-6図）。政府も「賃上げ促進税制」などで支援をしている（『白書』コラム1-4-1）が、持続的な賃上げを実現するためには原資確保に向けた取組みの強化が重要である。

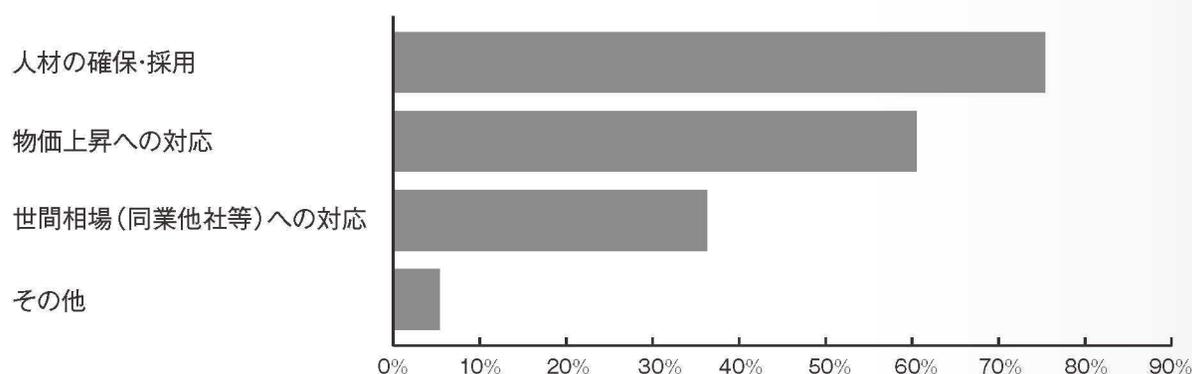
生産性向上の観点からは、販売する財・サービスの価格の視点も重要である。大企業は売上高や利益率を増加させている一方、中小企業は発注側の売上原価低減の動きのなかで低迷している（『白書』第1-3-18参考1図）。今後は

低コスト化・数量増加以上に、単価の引上げによる生産性の向上も追求する必要があると考えられる。適切な価格転嫁の実現に向けて、政府もさまざまな取組みを進めている。『白書』コラム1-4-3および1-4-4が参考になるが、なかでも事業協同組合等が組合員の競争力を補強するための手段としての「団体協約制度」についての紹介があることは興味深い。この制度の活用により組合の価格交渉力の向上につながる事が期待されているが、現状、十分に活用されているとはいえない状況にあり、本誌読者には十分留意されたい。

### 来月号に続く

10月号は『白書』第2部「環境変化に対応する中小企業」について、11月号はまとめて代えてとして「変化」が「日常」となる時代に生きる」について掲載予定です。

〈第1-4-6図〉 業績の改善が見られない中でも賃上げを実施する理由



資料：日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」（2024年2月14日）

（注）1. 2024年度の賃上げ実施予定について、「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」と回答した企業に限定して集計している。

2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

## 先進組合事例抄録

全国中小企業団体中央会では、中小企業・小規模事業者や組合等連携組織が、新たな事業活動への挑戦や組織体制の見直し等を行う際の参考となるよう、知識や経験、ノウハウの移転・活用につなげることを目的に掲げ、都道府県中小企業団体中央会と連携し、課題解決等に先進的に取り組む組合活動事例について調査・分析、収集・普及を行っております。

令和5年度、ご協力いただいた香川県の事例を紹介します。

収集した事例は、過去のものを含め、全国中小企業団体中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」として公開しています。

<https://www.chuokai.or.jp/index.php/jireisearch/>

テーマ メディアを活用して取り組んだ事例

# 本場さぬきうどん協同組合

## 年明けうどんを新たな食文化として、全国的な普及、浸透を図る



◀全国年明けうどん大会ポスター(2023年)

住所：〒760-0005

香川県高松市宮脇町1丁目8番21号

URL：<https://www.honba-sanukiudon.jp>

設立：昭和36年1月

出資金：3,972千円

主な業種：製造業又はラーメン、そば、うどん店を行う事業者  
組合員数：58人

### 背景と目的

本場さぬきうどん協同組合は、さぬきうどんのPR強化とイメージアップを図るために普段より活発な活動を展開している。今回は、「年明けうどん(純白な麺に紅いトッピングを添えた紅白のうどんを年の初め(1月1日～15日)に食べることで、その年の幸せを願うものと定義する)」の全国的な普及・浸透を図るための活動を取り上げる。

### 取組みの手法と内容

当該活動は、正月明けにうどんを食するという習慣を「年明けうどん」として、年越しそばに並ぶ新たな食文化として確立するという目的を持つ。そのために、組合では香川県庁の記者クラブに対してイベント等の各種プレスリリースを行ってきたため、最近ではマスコミに取り上げられる率がかなり高くなった。

主な理由は、平成23(2011)年11月の「うどん県。それだけじゃない香川県」プロジェクトの開始で、それまで市井のものとしてあまり価値を認識していなかったうどんをキラコンテンツに育てるように、香川県庁の姿勢が変わったからである。ただし、記者クラブと一口に言っても記者は数年で配置替えがあるため、新たに人間関係を構築したり基本知識をレクチャーしたりするのに手間を取られ

る。一方でカメラマンは長年在籍していることが多く、マスコミをスムーズに活用するためにはカメラマンを味方につけるべきだ、ということである。

県庁担当課とも良好な関係を継続できているが、背景は同様な理由による。平成24(2012)年より継続開催されている「全国年明けうどん大会」は、主催は香川県であるものの組合の全面的な協力なしには成り立たないイベントである。そしてこの大会の開催は、全国への年明けうどんの普及・浸透について、大きな推進力となっている。

### 成果とその要因

現時点では年越しそばに並ぶとまではいかないが、一般人でも年明けうどんを相当程度認知していて、実際年明けうどんも食べられており、目標はある程度達成されたといつてよい。

当該活動についてのキーパーソンは、現理事長だが高齢でもあり、理事長の持つ豊富なノウハウや思いを引き継ぐ人材が必要である。このことについては、二代目・三代目の代替わりした組合員において積極的に関与していく姿勢が見受けられているとのことであり、大いなる期待を寄せている。(※この記事は2023年8月現在)

事業・活動促進のキーファクター

マスコミをスムーズに活用するためには、数年で配置が替わる記者よりも長年在籍しているカメラマンを味方につけるべきである。

会員ニュース

「三豊市と災害時における災害し尿等の収集運搬の協力に関する協定」締結

三豊環境保全事業協同組合

7月5日、三豊環境保全事業協同組合と三豊市は、地震などの大規模な災害が発生した時に、し尿などの収集運搬を迅速かつ円滑に行うことを目的に「災害時等における災害し尿等の収集運搬の協力に関する協定」を結びました。

三豊市では公共の下水道が整備されておらず、それぞれの地域で許可を受けた業者が浄化槽や各家庭から出た排出物を一時的に蓄える処理施設からし尿の収集などを行っています。

今回の協定締結により、南海トラフ巨大地震など大規模な災害が発生し、地元の業者が対応できなくなった場合に、市が組合に協力を要請し、組合に加盟する業者が許可地域外であっても収集や運搬にあたることを可能としました。



▲締結式の様子



かがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ!」は、日々の運動や食事などの目標（マイチャレ）達成、健康診断の受診や社会参加に健康ポイントを付与します。一定の健康ポイントをためると特典カードがもらえ、これを提示すると協力店でサービスを受けられ、賞品が当たる抽選にも参加できるスマートフォンアプリです。ぜひ、アプリをダウンロードしてご参加ください!

企業対抗戦を開催します!

アプリ限定

期間 (1回目) 令和6年10月1日～10月31日  
(2回目) 令和7年 1月1日～ 1月31日

ルール 対抗戦期間中のグループの平均歩数で競います。  
①10人以上 ②9人以下  
①②上位5グループには賞状を贈呈します。



※参加にあたり、事前にアプリのダウンロードと企業登録が必要です。

1回目:9月24日まで、2回目:12月23日まで。(一度企業登録いただくと次回からは自動的に企業対抗戦にエントリーされます。昨年度までに登録いただいた場合も同様です。)

【問合せ先】

香川県健康福祉部 健康福祉総務課  
TEL.087-832-3273  
(8:30～17:00 平日のみ)  
「マイチャレかがわ!」ホームページ  
<https://mychalle-kagawa.com>

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社/定価
1	成瀬は天下を取りに行く	宮島未奈	新潮社 / 1,705 円
2	暗殺	柴田哲孝	幻冬舎 / 1,980 円
3	syunkonカフェごはん8 読むとやる気が出る簡単絶品レシピ	山本ゆり	宝島社 / 1,298 円
4	放送禁止。 「あさ8」で知るニュースの真相	百田尚樹 有本香	飛鳥新社 / 1,089 円
5	本好きの下克上 ハンネローレの貴族院五年生 I	香月美夜	TO ブックス / 1,320 円

香川県書店商業組合調べ

## 商工中金だより

お客様のライフステージごとの経営課題に着目し、特に商工中金として事業性評価能力を向上し、積極的に強化していく3つの分野(カテゴリーS・E・T)を「差別化分野」と位置付けました。お客様の企業価値向上とともに、商工中金自身の長期的な収益基盤拡大や適切なリスクテイクを通じた持続的成長のため、今後、積極的に対応力向上を図っていく分野です。

### Startup (スタートアップ支援)

スタートアップ特有の課題を踏まえた  
一気通貫のサポート

- ▶ファイナンスを中心とする適切なリスクテイク
- ▶メザンファイナンス、外部アライアンスの活用
- ▶ビジネスマッチングを通じたセールスサポートの強化

### Esg (サステナブル経営支援)

“SPEED”の視点\*を活用した  
事業性評価やお客様支援を推進

- ▶CO2排出量削減コンサルティング等、サービス拡充
- ▶従業員エンゲージメント向上、BCP策定支援等
- ▶中小企業組合、関係会社等との連携

\*商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点。  
SPEED・・・Sustainability, Productivity, Empathy, Ecology, Digitalの頭文字

### TurnAround (事業再生支援)

専門性向上と対応力の底上げにより、  
事業再生のトップブランドを構築

- ▶経営危機の未然防止と危機状態からの脱却支援
- ▶多様なキャリアを持つ専門チームによる高度な支援
- ▶人的資本の充実に向けたサポート強化

(お客様ライフステージ)



#### 本業支援

事業性評価を起点とした本業支援

- ビジネスマッチング ○海外展開支援 ○事業承継 ○M&A 等

#### 金融支援

お客様支援の基本となる金融支援

- 資金繰り対策融資 ○セーフティネット機能の発揮 ○財務構築改革支援
- 成長投資支援 等

なお、詳細につきましては、商工中金高松支店までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

株式会社商工組合中央金庫

高松支店

〒760-0052 高松市瓦町 1-3-8

TEL.087-821-6145

FAX.087-851-6074

## 日本政策金融公庫だより

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来しているみなさまを対象とした「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を取り扱っております。くわしくは、支店の窓口までお問い合わせください。

### ○新型コロナウイルス感染症特別貸付の概要

ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的な業況悪化を来している方であって、次の1から3のいずれかに該当し、かつ中長期的に業況が回復し、発展することが見込まれる方 1.最近1か月間の売上高または過去6か月(最近1か月を含みます。)の平均売上高が前6年のいずれかの年の同期と比較して5%以上減少している方 2.業歴3か月以上1年1か月未満の場合等は、最近1か月間の売上高または過去6か月(最近1か月を含みます。)の平均売上高(業歴6か月未満の場合は、開業から最近1か月までの平均売上高)が次のいずれかと比較して5%以上減少している方 (1)過去3か月(最近1か月を含みます。)の平均売上高 (2)令和元年12月の売上高 (3)令和元年10月から12月の平均売上高 3.債務負担が重くなっている方(注1)	
お使いみち	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会的要因等により必要とする運転資金	
融資限度額 (いずれも別枠)	国民生活事業	8,000万円
	中小企業事業	6億円
ご返済期間 (うち据置期間)	運転資金20年以内(うち据置期間5年以内)	
利率(年) (注2)	国民生活事業	基準利率
	中小企業事業	基準利率
担保	無担保	

(注1)一定の要件を満たす必要があります。要件の詳細は、お近くの支店にお問い合わせください。

(注2)基準利率は、災害発生時の融資制度に適用される利率(融資期間に応じた所定の利率)が適用されます。主な貸付利率は日本公庫HPをご覧ください。

〈支店窓口〉株式会社 日本政策金融公庫 高松支店

URL : <http://www.jfc.go.jp>

〒760-0023 高松市寿町 2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業 (2階) Tel.0570-085-298 Fax.087-822-9274

中小企業事業 (3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業 (3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

# 原材料・エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等により、依然厳しい経営状況ではあるが、堅調なインバウンド需要等により、景況感は改善している。

2024年7月

Industry Information

製造業	食料品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4月から輸入小麦が5銘柄平均で0.6%引下げられたこと及び輸送費が上昇していることを踏まえ、大手製粉業者から業務用小麦粉価格の改定があった。7月1日納品分より強力系は30円/25kg値下げ、中力系・薄力系は110円/25kg値上げ、国内産小麦粉100%は据置きとなった。(製粉製麺)</li> <li>●組合員の出荷量推移は前月対比96.6%、前年同月対比で96.2%(6月分)であった。(調理食品)</li> <li>●日本冷凍食品協会による5月の冷凍食品生産数量は昨年同月比で95.2%となり、3ヶ月ぶりに前年対比を下回った。カテゴリ別ではフライ揚げ物類が90.3%、フライ類以外の調理食品が97.1%、菓子類が97.8%となり、フライ揚げ物類が大きく減産する結果となった。業態別では市販用は96.7%、業務用が92.5%となった。先日、中央最低賃金審議会より2024年度の地域別最低賃金改定の目安について答申がとりまとめられ、一律50円の引上げとなった。10月以降の賃上げを吸収できるような企業努力が求められている。(冷凍食品)</li> </ul>
	繊維工業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●繊維製手袋についてはUVカットの商品中心の動きとして、市場では梅雨明けが早く、夏本番を早く迎えたことで、店舗売りは紫外線予防グッズには好影響があったかもしれない。メーカーからの出荷額については、全体的に他の低価格商品に押され気味の傾向は顕著になってきている。(手袋)</li> </ul>
	木材・木製品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家具新聞によると物価高による家具への支出額は昨年より低下している。特にホームユースの減少傾向が続いている。当組合においては、県産広葉樹利活用の「100% MADE IN SANUKI PROJECT」のさらなる推進、ブランディングに注力する方向で計画している。(家具)</li> <li>●昨年と比べると新築木造住宅着工数が明らかに減少しているため、住宅資材の動きが悪く、20%減となっている。更に見積りや問い合わせも少なくなっている。(製材)</li> <li>●新設住宅着工戸数の減少が続いており、住宅資材の動きが悪く、業況は低い水準の横ばいで推移している。(木材)</li> </ul>
	印刷 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4月から状況は変わらず、7月も厳しい月となっている。</li> </ul>
	窯業・土石製品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気温が高すぎて、屋外作業者にとっては非常に厳しい夏となりそうである。受注も伸びず、産地全体が静かである。新たに販路を拡大するためにSNSを利用して販売に活路を見いだしたいと考え、組合主催の勉強会を計画している。(石材加工)</li> </ul>
	鉄鋼・金属製品 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各社、引き続き受注量は減少傾向である。一部動きが出てきた業界もあるが、思ったより仕事量が戻ってきていない。(鉄鋼)</li> <li>●依然として県内物件は少ない状況が続いており、現状でのゼネコン設計事務所の見積り件数も少なく今後の見通しは不透明である。従って、商社・鋼材会社などを経由して県外物件の加工協力をして工場稼働率をキープしているFABが多い。この傾向は今後も続くと思われる運送面など高騰する中、価格面にも影響が出ている。(建設用金属)</li> </ul>
	輸送用機器 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前月同様に安定操業が続いている。業況に変化はない。(造船)</li> </ul>
	その他 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●別注(機械貼り・竹)うちわの受注が増加している。(団扇)</li> <li>●各社得意先によりばらつきはあるが、業務用関連の売上は例年通りか少し上向いた。しかし、消費者向けは少し下降気味と思われる。(綿寝具)</li> </ul>
非製造業	小売業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業間のM&amp;Aにより商品の買い付けが複数県に分散してきたため一県の占める割合が少しずつ減ってきている。(青果物)</li> <li>●販売価格は比較的安定した月であったが、県外安売り業者等の影響は残っており、周辺地域SSの収益を圧迫している。激変緩和措置の動向を注視する。7月末で一旦休業(実質閉店)するSSがあり、県外安売り業者等の影響とみられる。(石油)</li> <li>●猛暑でエアコンの売れ行きが良い、反動で大型冷蔵庫の売れ行きが悪い。毎年夏場は冷蔵庫が暑さで故障して売り上げがいいのだが、今年はそうでもない。マスコミの報道もエアコン売り上げ増の一助になっている。(電機)</li> </ul>
	商店街 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●7月は前半から気温の高い日が多く、この時期にスタートする夏物セールが好調な物販店が多かった。しかしながら、後半は酷暑とコロナ感染の拡大に見舞われ、高齢者の一部が外出・外食を控えるなどの動きとなり、苦戦する店が多くなった。一方、飲食店はコロナ禍前の賑わいに戻っており、順調な店が多い。但し、人件費や維持費、食材の高騰、人員の確保、価格転嫁等に苦労が多く、経営を圧迫している。従来の顧客の他にインバウンド客や観光客を集客し売上を拡大する飲食店もあれば、夜の回転率が悪くなった店とコロナ禍後は商品や経営形態により売上げ格差が広がっている。また、インバウンド客は相変わらず増え続けており、夜遅くまで消費意欲が旺盛であるのに対して物販店の多くが20時頃には閉店してしまうこともあり、夜は大手チェーンのドラッグストアや総合ディスカウントストアは本年7月から閉店時間を24時から25時に延長した。高額品(宝飾、時計、雑貨、美術品)の需要は相変わらず高止まりしており、輸入品は円安による年数回の値上げをものともせず、購入され続けている。また、商品ジャンルによってはインバウンド客の需要も増えてきており、しばらくは好調が続く模様である。高松駅商業施設のオープンから4ヶ月経過し、ようやく商店街店舗への競合による売上ダメージは業種に関わらず、ほぼ無くなった。久しく物価高騰が続き、消費者の財布のヒモは固くなる中、今春の賃上げと6月の定額減税が徐々にではあるがその効果(当初は目に見える効果はほぼないと考えていた)を示してきているように感じる。効果は限定的でも消費の下落を最小限に留め、年後半は消費意欲をプラスに転じられるかもとの期待を抱かせる状況が今の消費動向から垣間見られる。(高松市①)</li> <li>●人出は天候状態に影響されやすく、7月は雨の日が多く3週頃までは当商店街の人の出が悪かった。熱中症警戒アラートが連日のように発表されていたが、夏休みに入って子ども連れも20日頃からは多く見受けられるようになった。インバウンド客も増えている。台湾・香港のお客様が多くなっていると思われる。(高松市②)</li> </ul>

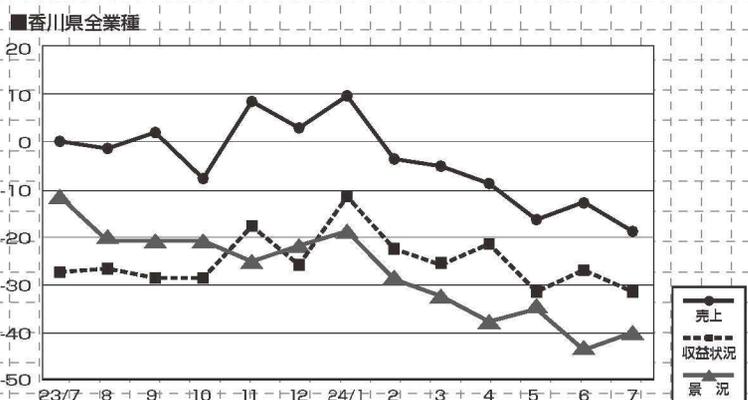
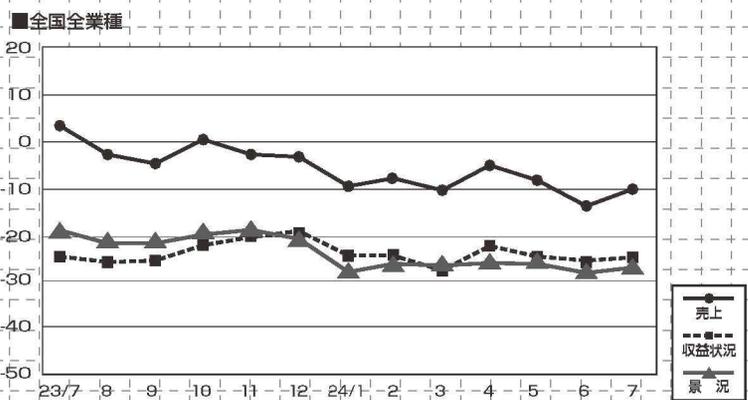
7月の県内景況は、前年同月と比べて売上高DI値は-20.8ポイントで前月調査の-12.5ポイントから8.3ポイントの悪化、収益DI値は-33.3ポイントで前月調査の-27.1ポイントから6.2ポイントの悪化、景況DI値は-39.6ポイントで前月調査の-43.8ポイントから4.2ポイントの改善となった。

非製造業	商店街 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●7月は七夕夜市、丸亀みんなで作るアート展、地ビールフェアなどがあり、浴衣姿の男女が街中を練り歩いた。後半はポートルース地域振興クーポンの発行があったが結果は暑さのため売上はダウンした。(丸亀市①)</li> <li>●あまりの暑さで、高齢者を中心に外出しない傾向が続き、街は一段と閑散としている。病院も空いていて、「暑いなか病院へ出かけると、体を悪くする」と話す、お年寄りが居た。子どもの夏休みに入り、旅行者などはぼちぼちと目にする。商店街の休憩スペースを、「クーリングシェルター」として丸亀市からの指定を受け、開放しているが、商店街へ出て来る人がもともと少なく、利用は低調である。(丸亀市②)</li> <li>●組合の活況、組合員の業況は交通量や駐車場利用状況を見ることでしか知れないが、大小イベントが開催される時以外はいつも通り静かな街である。最寄品を買うためにわざわざ遠方から車で来街する訳はなく、かといって消費者の多様化する趣味趣向品、買い回り品を積極的に追求できる店舗が多くないので来街する動機がない。ただ近距離客の必需品・最寄品・少額嗜好品を扱う店はそれ程の波は無く、商売ができている。(観音寺市)</li> </ul>
	サービス業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近年、おしゃれに関し消費者ニーズ等の高度化・多様化がより進み、美容師に求められる役割や技術等のあり方も多様化・複雑化する中、時代のニーズに沿った知識や技術を習得できるよう美容師のあり方などに関し、必要な事項についての総合的な検討をおこなうため厚生労働省に専門委員会を設置し、この度、第1回専門委員会が開催された。今後、検討内容次第では、県内美容室に於いても少なからずとも何らかの影響が出るものと思われる。(美容)</li> </ul>
	建設業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設業は公共工事の下支えで改善を期待するも、慢性的な人手不足やコスト増等の重荷は継続している。原材料価格が高騰し続け、激変緩和措置の終了や円安基調もあり、コスト負担増は相変わらず厳しい。また、日経平均株価は最高値を記録したものの、中小企業は価格転嫁等で恩恵を十分に享受できておらず、業況は足踏み状態の印象である。(総合建設)</li> </ul>
	運輸業 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年6月の輸送実績は対前年同月比で営業収入98.5%、輸送人員は97.7%と減少した。(タクシー)</li> <li>●令和6年6月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は2.7%増となり、対前月比では1.9%増となった。また、6月分利用車両数の対前年同月比は2.3%増となった。(トラック)</li> </ul>

香川県内の業種別DI値の変化(対前年同月比)

	売上高	収益状況	業界の景況	
製造業	食料品			
	繊維工業			
	木材・木製品			
	印刷			
	窯業・土石製品			
	鉄鋼・金属製品			
	輸送用機器			
	その他			
非製造業	卸売業			
	小売業			
	商店街			
	サービス業			
	建設業			
	運輸業			
	その他			

DI値の推移(対前年同月比)



※集計結果の詳細は、本会ホームページ上でご覧になれます。  
<http://www.chuokai-kagawa.or.jp/>